

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【四半期会計期間】 第203期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 住友ファーマ株式会社

【英訳名】 Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第1四半期 連結累計期間	第203期 第1四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	131,196	159,876	560,035
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	7,957	46,610	82,961
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (百万円)	4,802	31,108	56,413
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	△2,668	70,322	37,574
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	574,042	673,010	607,888
資産合計 (百万円)	1,276,708	1,422,933	1,308,007
基本的1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	12.09	78.30	141.99
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	47.3	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,805	13,189	31,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,688	22,449	△18,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,904	△6,644	△21,426
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	170,918	255,443	202,984

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、住友制薬投資(中国)有限公司を設立しております。

2022年6月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社49社および関連会社6社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	1,312	1,599	287	21.9
コア営業利益	85	134	49	57.2
営業利益	83	146	63	75.9
税引前四半期利益	80	466	387	485.8
四半期利益	8	281	273	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	48	311	263	547.8

※ 四半期利益の増減率（%）は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

■ 売上収益は1,599億円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

日本セグメントは、薬価改定の影響等により減収となりましたが、北米、中国、海外その他の各セグメントは、為替換算の影響による増収や、一時金収入の計上により増収となりました。

■ コア営業利益は134億円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費や研究開発費についても、為替換算の影響等により増加しましたが、増収による売上総利益の増加が大きく、コア営業利益は増益となりました。

■ 営業利益は146億円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

条件付対価の公正価値の変動額などの非経常項目に大きな増減はなく、コア営業利益と同様に増益となりました。

■ **税引前四半期利益は466億円（前年同四半期比485.8%増）となりました。**

営業利益の増益に加え、当四半期末の円安による為替差益の計上により、金融収益から金融費用を差し引いた金融損益が大幅な増益となったことから、税引前四半期利益は大きく増加しました。

■ **四半期利益は281億円（前年同四半期比－％）となりました。**

税引前四半期利益が増益となったことにより、四半期利益についても増益となりました。

■ **親会社の所有者に帰属する四半期利益は311億円（前年同四半期比547.8%増）となりました。**

四半期利益の増益の影響が大きく、非支配持分に帰属する損失を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益も増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は19.5%となりました。

（セグメント業績指標「コアセグメント利益」について）

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

<日本>

■ **売上収益は337億円（前年同四半期比12.9%減）となりました。**

非定型抗精神病薬「ラツーダ」の売上は伸長しましたが、薬価改定の影響等により、減収となりました。

■ **コアセグメント利益は16億円（前年同四半期比76.5%減）となりました。**

減収による売上総利益の減少等により、減益となりました。

<北米>

■ **売上収益は952億円（前年同四半期比33.3%増）となりました。**

「ラツーダ」に加え、進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」等の Sumitovant Biopharma Ltd.（以下「スミトバント社」）製品の売上伸長や、「オルゴビクス」の欧州における販売に関する独占的なライセンス契約の対価として受領した契約一時金を収益認識したことなどにより、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は231億円（前年同四半期比27.2%増）となりました。**

売上総利益の増加が、スミトバント社グループの費用の増加や為替換算による販売費及び一般管理費の増加を上回り、増益となりました。

<中国>

■ **売上収益は116億円（前年同四半期比36.4%増）となりました。**

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上増加の影響が大きく、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は53億円（前年同四半期比24.8%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

<海外その他>

■ **売上収益は84億円（前年同四半期比206.0%増）となりました。**

選択的オレキシン2受容体作動薬（DSP-0187）の日本、中国および一部のアジアを除く全世界における開発・販売に関する独占的なライセンス契約の対価として受領した契約一時金を収益認識した影響が大きく、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は68億円（前年同四半期比989.7%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の販売を行っており、これらの売上収益は110億円（前年同四半期比11.5%増）、コアセグメント利益は10億円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産では、為替換算の影響により、のれんや無形資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ574億円増加しました。

流動資産は、その他の金融資産は減少しましたが、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権が増加した結果、前連結会計年度末に比べ576億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,149億円増加し、1兆4,229億円となりました。

負債については、引当金や営業債務及びその他の債務が増加した結果、前連結会計年度末に比べ441億円増加し、6,785億円となりました。なお、社債及び借入金は合計で2,689億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金が増加したことに加え、その他の資本の構成要素が増加した結果、前連結会計年度末に比べ651億円増加し、6,730億円となりました。また、非支配持分は、前連結会計年度末に比べ57億円増加しました。

これらの結果、資本合計は前連結会計年度末に比べ708億円増加し、7,444億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ460億円収入が増加し、132億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少などにより、224億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、66億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,554億円となり、前連結会計年度末に比べ525億円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は244億円（前年同四半期比8.9%増）であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において、本年5月、子宮内膜症を対象として適応追加申請中の子宮筋腫治療剤「マイフェンブリー」について、米国食品医薬品局（FDA）から、処方薬ユーザーフィー法（PDUFA）に基づく審査終了目標日を3カ月延長し、2022年8月6日とする通知を受領しました。また同剤について、本年6月、添付文書改訂に関する申請がFDAによって受理されました。

欧州において、本年5月、進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」について、承認を取得しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

1. 精神神経領域

(2022年7月29日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SEP-363856 (ulotaront)	統合失調症	米国	フェーズ3
		日本・中国	フェーズ2/3 (国際共同試験)
	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
SEP-4199	双極Ⅰ型障害うつ	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
ラツェダ (ルラシドン塩酸塩)	(新効能) 双極Ⅰ型障害うつ	中国	フェーズ3
	(新用法: 小児) 統合失調症	日本	フェーズ3
EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ2 (医師主導治験)
DSP-6745	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
SEP-378608	双極性障害	米国	フェーズ1
DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1
SEP-378614	未定	米国	フェーズ1
SEP-380135	未定	米国	フェーズ1
DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
DSP-9632P	パーキンソン病におけるレボドパ誘発性ジスキネジア	日本	フェーズ1
DSP-0187	ナルコレプシー	日本	フェーズ1
DSP-3456	治療抵抗性うつ	米国	フェーズ1

2. がん領域

(2022年7月29日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
DSP-7888 (アデグラモチド酢酸塩/ ネラチモチドトリフルオロ 酢酸塩)	固形がん	米国	フェーズ1/2
TP-0903 (dubermatinib)	急性骨髄性白血病 (AML)	米国	フェーズ1/2 (外部研究機関主導 治験)
DSP-0509 (guretolimod)	固形がん	米国・日本	フェーズ1/2
DSP-5336	血液がん	米国・日本	フェーズ1/2
TP-1287	固形がん	米国	フェーズ1
TP-3654	骨髄線維症	米国・日本	フェーズ1/2
TP-1454	固形がん	米国	フェーズ1
DSP-0390	固形がん	米国・日本	フェーズ1

3. 再生・細胞医薬分野

(2022年7月29日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞	パーキンソン病	日本	フェーズ1 / 2 (医師主導治験)
HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮)	加齢黄斑変性	日本	治験開始に向けて準備中

4. その他の領域

(2022年7月29日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
マイフェンブリー (レルゴリクス)	(新効能) 子宮内膜症	米国	申請 (2021/7)
メトグルコ (メトホルミン塩酸塩)	(新効能) 多嚢胞性卵巣症候群の排卵誘発および生殖補助医療における調節卵巣刺激	日本	申請 (2022/3)
lefamulin	細菌性市中肺炎	中国	申請 (2021/10)
ジェムテサ (ビバグロン)	(新効能) 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱	米国	フェーズ3
rodatristat ethyl	肺動脈性肺高血圧症 (PAH)	米国	フェーズ2
MVT-602	不妊症	ドイツ	フェーズ2
URO-902	過活動膀胱	米国	フェーズ2
KSP-1007	複雑性尿路感染症および複雑性腹腔内感染症	米国	フェーズ1

5. フロンティア事業

(2022年7月29日現在)

領域	プログラム	概要	開発状況	連携先
精神神経	認知症 周辺症状用機器	非薬物療法をデジタルで実現し、個別最適化された五感刺激コンテンツ	日本 試験販売中 (非医療機器)	(株)Aikomi、 損害保険ジャパン(株)
	メンタルヘルス VRコンテンツ	疾患学習、認知再構築トレーニング、マインドフルネス等をVRコンテンツ化したセルフマネジメントツール	米国 製品開発中 (非医療機器)	BehaVR社
	ウェアラブル 脳波計	日常的にどこでも測定可能な簡易型脳波計により、脳波トレンドを把握し精神疾患の早期検知を可能にするサービス	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)ニューロスカイ
	難聴者用マルチ 会話表示デバイス	難聴者向けの新たなコミュニケーション支援ツールとして、複数の発話者を区別して発話内容を字幕で表示するデバイス	日本 製品開発中 (非医療機器)	ピクシーダストテクノロジー(株)
運動機能 障害	MELTz 手指運動リハビリテーションシステム	脳卒中後手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用したロボットニューロリハビリテーション装置	日本 認証取得 (医療機器)	(株)メルティンMMI
代謝性 疾患	自動採血・ 保存デバイス	糖尿病などの自己管理ツールとして、低疼痛・長期保存・簡易輸送を実現する採血デバイス	日本 製品開発中 (医療機器)	Drawbridge Health社

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「ラツウダ」に加え、「オルゴピクス」および「ジェムテサ」をはじめとしたスミトバント品目の売上の伸長により、北米セグメントにおける販売実績が著しく増加しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
住友ファーマ(株) (当社)	ジャズ ファーマシユータイカ ルズ社	アイルラ ンド	DSP-0187に関する技術	契約一時金 一定料率のロイ ヤルティ	2022.4～ 製品毎、国毎に、発売から10 年間、特許満了日、又はレギ ュラトリー独占期間のいずれ か長い方
マイオバント社	アコード ヘル スケア社	英国	レルゴリクスに関する 技術	契約一時金 一定料率のロイ ヤルティ	2022.5～ 相手方と合意した期間の満了 まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 607,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,131,700	3,971,307	—
単元未満株式	普通株式 161,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,307	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	607,200	—	607,200	0.15
計	—	607,200	—	607,200	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4, 5	131, 196	159, 876
売上原価		38, 476	46, 056
売上総利益		92, 720	113, 820
販売費及び一般管理費		62, 061	77, 289
研究開発費		22, 429	24, 422
その他の収益		354	2, 788
その他の費用		278	283
営業利益		8, 306	14, 614
金融収益		611	32, 879
金融費用		960	883
税引前四半期利益		7, 957	46, 610
法人所得税		7, 150	18, 519
四半期利益		807	28, 091
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		4, 802	31, 108
非支配持分		△3, 995	△3, 017
四半期利益		807	28, 091
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	12.09	78.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		807	28,091
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△6,643	△2,283
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△22	—
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△886	48,903
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△8	128
その他の包括利益合計		△7,559	46,748
四半期包括利益合計		△6,752	74,839
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		△2,668	70,322
非支配持分		△4,084	4,517
四半期包括利益合計		△6,752	74,839

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		64,091	61,889
のれん		195,144	217,830
無形資産		398,692	436,552
その他の金融資産	8	115,844	114,350
未収法人所得税		5,538	6,182
その他の非流動資産		6,527	6,410
繰延税金資産		22,650	22,629
非流動資産合計		808,486	865,842
流動資産			
棚卸資産		99,021	110,114
営業債権及びその他の債権		151,407	168,664
その他の金融資産	8	35,596	10,147
未収法人所得税		93	157
その他の流動資産		10,420	12,566
現金及び現金同等物		202,984	255,443
流動資産合計		499,521	557,091
資産合計		1,308,007	1,422,933

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	8	243,963	244,004
その他の金融負債	8	16,471	16,200
退職給付に係る負債		11,461	11,545
その他の非流動負債		57,620	56,314
繰延税金負債		26,550	29,734
非流動負債合計		356,065	357,797
流動負債			
借入金	8	25,085	24,908
営業債務及びその他の債務		46,183	58,721
その他の金融負債	8	13,302	9,727
未払法人所得税		7,583	17,305
引当金		119,149	142,860
その他の流動負債		67,071	67,201
流動負債合計		278,373	320,722
負債合計		634,438	678,519
資本			
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		16,725	17,087
自己株式		△681	△681
利益剰余金		514,210	539,085
その他の資本の構成要素		55,234	95,119
親会社の所有者に帰属する持分合計		607,888	673,010
非支配持分		65,681	71,404
資本合計		673,569	744,414
負債及び資本合計		1,308,007	1,422,933

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の変動	確定給付負債 (資産)の純額 の再測定
2021年4月1日残高		22,400	15,855	△679	508,677	38,575	—
四半期利益		—	—	—	4,802	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△6,643	△22
四半期包括利益合計		—	—	—	4,802	△6,643	△22
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△5,563	—	—
非支配持分との取引		—	1,703	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	2,059	△2,081	22
所有者との取引額等合計		—	1,703	△0	△3,504	△2,081	22
2021年6月30日残高		22,400	17,558	△679	509,975	29,851	—

2022年4月1日残高		22,400	16,725	△681	514,210	23,838	—
四半期利益		—	—	—	31,108	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,283	—
四半期包括利益合計		—	—	—	31,108	△2,283	—
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△5,562	—	—
非支配持分との取引		—	362	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△671	671	—
所有者との取引額等合計		—	362	△0	△6,233	671	—
2022年6月30日残高		22,400	17,087	△681	539,085	22,226	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高		△4,331	73	34,317	580,570	67,608	648,178
四半期利益		—	—	—	4,802	△3,995	807
その他の包括利益		△797	△8	△7,470	△7,470	△89	△7,559
四半期包括利益合計		△797	△8	△7,470	△2,668	△4,084	△6,752
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	7	—	—	—	△5,563	—	△5,563
非支配持分との取引		—	—	—	1,703	1,128	2,831
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△2,059	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△2,059	△3,860	1,128	△2,732
2021年6月30日残高		△5,128	65	24,788	574,042	64,652	638,694

2022年4月1日残高		31,273	123	55,234	607,888	65,681	673,569
四半期利益		—	—	—	31,108	△3,017	28,091
その他の包括利益		41,369	128	39,214	39,214	7,534	46,748
四半期包括利益合計		41,369	128	39,214	70,322	4,517	74,839
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	7	—	—	—	△5,562	—	△5,562
非支配持分との取引		—	—	—	362	1,206	1,568
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	671	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	671	△5,200	1,206	△3,994
2022年6月30日残高		72,642	251	95,119	673,010	71,404	744,414

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		807	28,091
減価償却費及び償却費		8,271	11,518
条件付対価公正価値の変動額		88	78
受取利息及び配当金		△605	△837
支払利息		732	747
法人所得税		7,150	18,519
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△19,091	△6,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△2,928	1,957
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△202	4,839
前受収益の増減額 (△は減少)		7,720	△3,369
その他の金融負債の増減額 (△は減少)		△1,940	△3,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		101	16
引当金の増減額 (△は減少)		△1,990	9,388
その他		△7,509	△41,034
小計		△9,396	20,526
利息の受取額		40	243
配当金の受取額		563	579
利息の支払額		△177	△216
法人所得税の支払額		△23,835	△7,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,805	13,189
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,569	△2,352
有形固定資産の売却による収入		126	181
無形資産の取得による支出		△1,386	△1,607
投資の取得による支出		△10,227	△2,506
投資の売却及び償還による収入		3,991	584
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		27,678	27,241
その他		△925	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,688	22,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△740	△740
リース負債の返済による支出		△1,168	△1,130
配当金の支払額		△5,491	△5,488
その他		495	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,904	△6,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△22,021	28,994
現金及び現金同等物の期首残高		193,698	202,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		△759	23,465
現金及び現金同等物の四半期末残高		170,918	255,443

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ファーマ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しております。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.sumitomo-pharma.co.jp>）で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月3日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

当第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の金融負債の増減額（△は減少）」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,940百万円は、「その他の金融負債の増減額（△は減少）」△1,940百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前年同四半期比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	38,650	71,392	8,529	2,740	121,311	9,885	131,196
セグメント間の内部売上 収益	19	—	—	—	19	9	28
合計	38,669	71,392	8,529	2,740	121,330	9,894	131,224
セグメント利益 (コアセグメント利益)	6,733	18,145	4,257	623	29,758	1,003	30,761

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

② 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	33,678	95,155	11,633	8,384	148,850	11,026	159,876
セグメント間の内部売上 収益	19	—	—	—	19	14	33
合計	33,697	95,155	11,633	8,384	148,869	11,040	159,909
セグメント利益 (コアセグメント利益)	1,581	23,082	5,313	6,789	36,765	1,011	37,776

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上収益	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメント計	121,330	148,869
「その他」の区分の売上収益	9,894	11,040
セグメント間取引消去	△28	△33
要約四半期連結財務諸表の売上収益	131,196	159,876

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメント計	29,758	36,765
「その他」の区分の利益	1,003	1,011
セグメント間取引消去	9	12
研究開発費（注）	△22,429	△24,422
事業譲渡益等	164	—
その他	13	24
コア営業利益	8,518	13,390
条件付対価公正価値の変動額	△88	△78
その他の収益	177	2,764
その他の費用	△278	△283
その他	△23	△1,179
要約四半期連結財務諸表の営業利益	8,306	14,614

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用であります。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	うち顧客 との契約 から認識 した収益	うちその 他の源泉 から認識 した収益 (注2)
	医薬品事業								
	日本	北米	中国	海外 その他	計				
製商品の販売	38,331	67,893	8,441	2,740	117,405	9,885	127,290	127,290	—
知的財産権収入	34	264	—	—	298	—	298	298	—
その他	285	3,235	88	—	3,608	—	3,608	376	3,232
合計	38,650	71,392	8,529	2,740	121,311	9,885	131,196	127,964	3,232

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	うち顧客 との契約 から認識 した収益	うちその 他の源泉 から認識 した収益 (注2)
	医薬品事業								
	日本	北米	中国	海外 その他	計				
製商品の販売	33,269	85,322	11,573	2,261	132,425	11,024	143,449	143,449	—
知的財産権収入	35	6,570	—	6,123	12,728	2	12,730	12,730	—
その他	374	3,263	60	—	3,697	—	3,697	435	3,262
合計	33,678	95,155	11,633	8,384	148,850	11,026	159,876	156,614	3,262

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（百万円）	4,802	31,108
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益（百万円）	4,802	31,108
発行済普通株式の加重平均株式数 （千株）	397,293	397,292
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	12.09	78.30

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

7. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりであります。

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2021年6月24日)	普通株式	5,562	14.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2022年6月23日)	普通株式	5,562	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日

なお、基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

8. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	119,116	121,560	119,147	119,976
借入金	149,932	149,362	149,765	149,129
合計	269,048	270,922	268,912	269,105

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) 社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(ii) 借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。上記以外に、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	176	—	—	176
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	87,905	—	23,950	111,855
債券	—	3,364	—	3,364
デリバティブ資産	—	177	—	177
合計	88,081	3,541	23,950	115,572
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	4,419	4,419
デリバティブ負債	—	816	—	816
その他	178	—	—	178
合計	178	816	4,419	5,413

(ii) 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	682	—	—	682
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	83,473	—	25,835	109,308
債券	—	4,265	—	4,265
デリバティブ資産	—	361	—	361
合計	84,155	4,626	25,835	114,616
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	5,015	5,015
その他	684	—	—	684
合計	684	—	5,015	5,699

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	23,950
購入	673
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	1,212
期末残高	25,835

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	4,419
条件付対価公正価値の変動額 (注)	78
為替換算差額	518
期末残高	5,015

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されております。純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

9. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付 及び回収	△27,678	—	△27,241	—

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ファーマ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。